

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第38期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 純 司

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 今 野 徹 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成24年3月	第35期 平成25年3月	第36期 平成26年3月	第37期 平成27年3月	第38期 平成28年3月
売上高 (百万円)	71,436	62,531	68,960	67,678	54,677
経常利益 (百万円)	6,015	4,666	5,151	9,142	8,284
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,605	2,329	1,375	6,215	10,350
包括利益 (百万円)	3,542	2,453	1,217	6,654	10,152
純資産額 (百万円)	121,875	122,525	122,829	129,337	141,085
総資産額 (百万円)	139,889	139,250	139,242	147,328	156,632
1株当たり純資産額 (円)	3,041.43	3,128.47	3,145.71	3,293.52	3,522.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.76	59.50	35.33	159.69	265.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.8	87.5	87.9	87.0	87.5
自己資本利益率 (%)	3.0	1.9	1.1	5.0	7.8
株価収益率 (倍)	18.3	27.1	51.2	13.4	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,826	9,041	2,958	12,780	9,864
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,214	2,304	1,639	5,539	7,125
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,831	1,803	683	25	867
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	45,351	50,285	50,920	58,090	59,961
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	697 〔 〕	701 〔 〕	687 〔 91 〕	663 〔 106 〕	822 〔 139 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4 東京鋼鐵(株)は、平成28年3月24日に同社の普通株式を公開買付けにより取得し子会社化したため、同社の子会社である㈱コーテツ起業とともに、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。
5 新北海鋼業(株)は平成28年2月26日に清算終了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成24年3月	第35期 平成25年3月	第36期 平成26年3月	第37期 平成27年3月	第38期 平成28年3月
売上高 (百万円)	59,141	52,022	57,948	60,603	48,847
経常利益 (百万円)	5,258	4,437	5,262	8,421	7,908
当期純利益 (百万円)	3,285	2,264	2,478	5,803	6,121
資本金 (百万円)	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769
発行済株式総数 (千株)	42,279	42,279	42,279	42,279	42,279
純資産額 (百万円)	107,632	107,833	109,784	114,682	119,259
総資産額 (百万円)	133,986	134,550	133,643	141,408	148,432
1株当たり純資産額 (円)	2,694.72	2,770.29	2,820.50	2,946.42	3,064.05
1株当たり配当額 (円)	20.00	15.00	15.00	35.00	50.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(7.50)	(10.00)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.77	57.86	63.68	149.10	157.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.3	80.1	82.1	81.1	80.3
自己資本利益率 (%)	3.1	2.1	2.3	5.2	5.2
株価収益率 (倍)	20.1	27.9	28.4	14.3	11.7
配当性向 (%)	24.5	25.9	23.6	23.5	31.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	432 〔 〕	449 〔 〕	442 〔 64 〕	452 〔 73 〕	427 〔 90 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和53年5月 大鐵工業(株)並びに大和製鋼(株)の合併母体として大阪製鐵(株)を設立
- 昭和53年10月 両社を吸収合併し、営業開始
- 昭和55年10月 日鐵鋼機(株)を吸収合併し、同社工場を津守工場へ移転し加工製品工場とする
- 昭和55年11月 子会社大阪物産(株)設立
- 昭和56年2月 子会社大阪新運輸(株)設立
- 昭和62年9月 子会社日本スチール(株)設立
- 平成元年3月 西日本製鋼(株)の経営権を取得
- 平成2年3月 第三者割当増資により新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))の子会社となる
- 平成6年12月 大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成7年6月 西日本製鋼(株)を吸収合併し、同社工場を西日本製鋼所(現 西日本熊本工場)とする
同社との合併により西鋼物流(株)が子会社となる
- 平成8年11月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成9年9月 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
- 平成10年10月 津守圧延工場、第二圧延工場を集約した堺圧延工場、営業運転開始
- 平成11年3月 子会社新北海鋼業(株)設立
- 平成11年10月 関西ビレットセンター(株)を吸収合併し、同社工場を堺製鋼工場とする
- 平成14年3月 大阪製鐵(株)恩加島工場(現 大阪恩加島工場)・堺工場でISO9001の認証を取得
- 平成15年4月 大阪製鐵(株)西日本製鋼所(現 西日本熊本工場)でISO9001の認証を取得
- 平成15年11月 大阪製鐵(株)でISO14001の認証を取得
- 平成17年1月 日本スチール(株)を完全子会社化
- 平成24年12月 インドネシア国営製鐵会社PT.KRAKATAU STEEL (PERSERO) Tbk (クラカタウ社)と合併会社PT.KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社)をインドネシア共和国バンテン州チレゴンに設立
- 平成26年3月 子会社新北海鋼業(株)を解散
- 平成26年9月 クラカタウ社との間で、インドネシアにおける中小形形鋼・鉄筋棒鋼及び平鋼製造販売合併事業の最終契約を締結
- 平成28年2月 子会社新北海鋼業(株)を清算結了
- 平成28年3月 東京鋼鐵(株)を株式公開買付けにより子会社化
大阪製鐵(株)大阪恩加島工場の製鋼工程を休止し、鉄源(製鋼工程)を堺工場へ全て移管

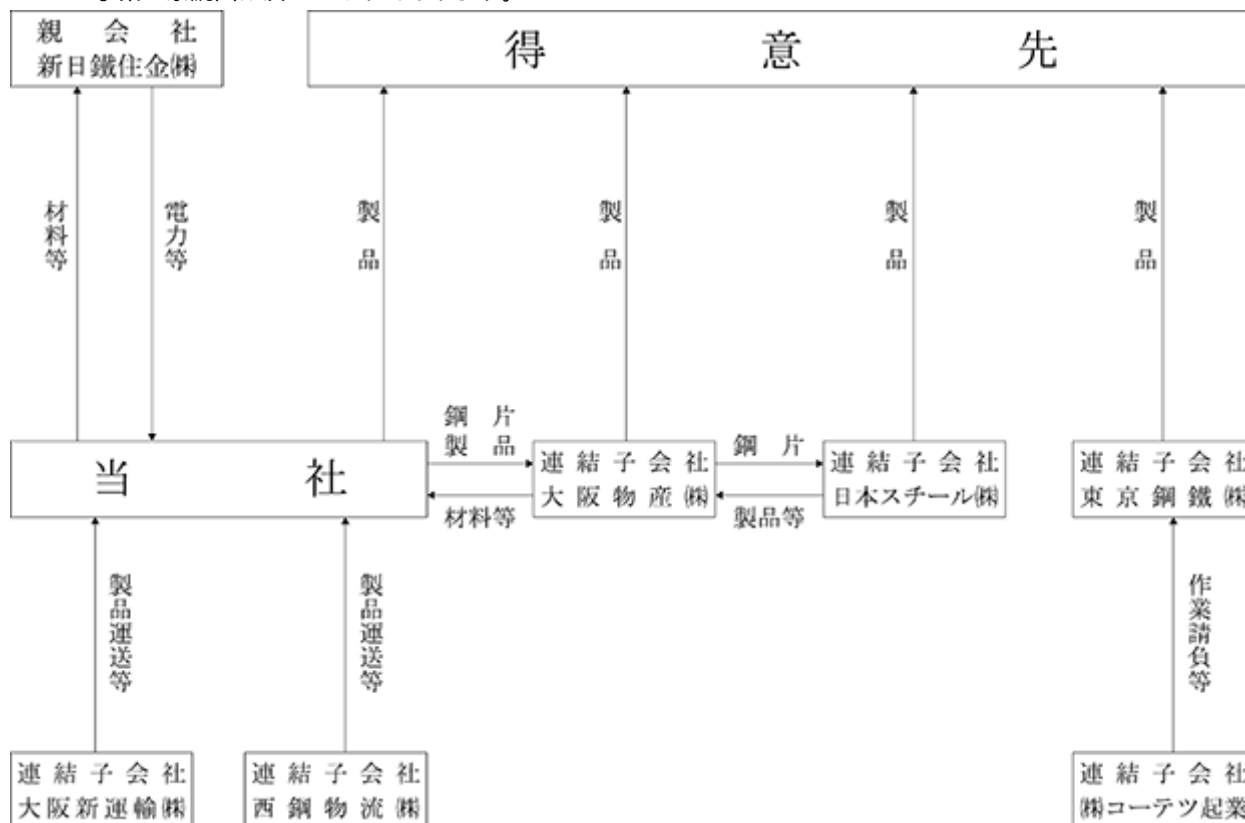
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社1社・子会社7社で構成され、鉄鋼業を営んでおります。当該事業における当社及び関係会社等の位置づけは次のとおりであります。

鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売
新日鐵住金(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の製造販売
東京鋼鐵(株)	"	形鋼及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売
(株)コーテツ起業	"	鋼材生産に付随する請負作業等
大阪新運輸(株)	"	鋼材等の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	"	鋼材等の運送及び構内作業
大阪物産(株)	"	鋼材及び製鋼原材料等の売買
PT.KRAKATAU OSAKA STEEL	"	鋼材の製造販売

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、連結子会社であるPT.KRAKATAU OSAKA STEELについては、当連結会計年度末において生産・販売活動を開始していないため、上記の系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業		66.27 (0.35)	電力の購入等 資金の貸付 資金の預託 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日本スチール(株)	大阪府 岸和田市	498	鉄鋼業	100.0		資金の預入等 役員の兼任 3名
東京鋼鐵(株)	東京都 千代田区	2,453	鉄鋼業	84.41		資金の預入
(株)コーテツ起業	栃木県 小山市	60	鉄鋼業	100.0 (100.0)		
大阪新運輸(株)	堺市	194	鉄鋼業	100.0		当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名
西鋼物流(株)	熊本県 宇土市	50	鉄鋼業	100.0		当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名
大阪物産(株)	大阪市	120	鉄鋼業	100.0		当社製品の販売及び原料等の 購入 土地等の賃貸 資金の預入等 役員の兼任 4名
PT.KRAKATAU OSAKA STEEL	インドネシア共 和国バンテン州	70百万US\$	鉄鋼業	80.0		増資の引受 債務保証 役員の兼任 3名

- (注) 1 東京鋼鐵(株)、大阪物産(株)、PT.KRAKATAU OSAKA STEELは、特定子会社に該当します。
2 新日鐵住金(株)、東京鋼鐵(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
3 議決権の所有(被所有)割合における()は、間接所有分を内数で表示しております。
4 東京鋼鐵(株)は、平成28年3月24日に同社の普通株式を公開買付けにより取得し子会社化したため、同社の子会社である(株)コーテツ起業とともに、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
5 新北海鋼業(株)は平成28年2月26日に清算終了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日本スチール(株)	8,346	971	640	10,773	13,143

- (注) 日本スチール(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼業	822 (139)
合計	822 (139)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。
- 2 臨時従業員数は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が159名増加しております。主な理由は、平成28年3月24日に東京鋼鐵(株)及び同社の子会社である(株)コーテツ起業を公開買付けにより連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
鉄鋼業	427 (90)	38.3	14.8	5,925

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。
- 2 臨時従業員数は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会、JAM労働組合などに加盟しており、労使関係は良好に推移しております。なお、平成28年3月31日現在における組合員数は670名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に推移し、また雇用・所得環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、土木向け需要の大幅な落ち込みがあり、建築向けや製造業向け需要も減少するなど、国内鋼材需要は全般的に低調に推移いたしました。また、中国鉄鋼業の過剰生産と輸出の大幅な増加により、海外鋼材市況は下落を余儀なくされました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、主原料であるスクラップ価格は低位に推移したものの、国内鋼材需要の低迷および海外鋼材市況の下落から、販売面では厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、製鋼工程から圧延工程への鋼片直送率の維持を図るとともに、堺工場において取鍋予熱用高効率バーナーを導入し、西日本熊本工場において電気炉排ガス分析装置を設置するなど、省エネルギー設備導入を鋭意進めてまいりました。加えて、大阪恩加島工場および堺工場の圧延工程において実稼働率向上に努め、エネルギー使用量を大幅に削減することができました。また、現場・現物に根ざした操業努力による徹底したコスト削減にも取り組んでまいりました。

一方、将来に向けて国内事業基盤を強化すべく、生産体制の最適化を図ることを狙いとして、平成28年3月末をもって、大阪恩加島工場の製鋼工程を休止し、鉄源（製鋼工程）を堺工場へ移管いたしました。また、平成28年3月24日をもって、関東地区に生産拠点を有する東京鋼鐵株式会社を連結子会社といたしました。

さらに、今後の成長戦略として、インドネシア国営製鉄会社クラカタウ社との合併会社PT.KRAKATAU OSAKA STEEL（KOS社）の新工場につきまして、本年秋の稼働を目指し建設工事を着実に進めてまいりました。

なお、清算手続きを進めてまいりました連結子会社である新北海鋼業株式会社につきまして、平成28年2月26日をもって、清算終了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、84万1千トン（前期実績88万8千トン）、売上高は546億7千7万円（前期実績676億7千8百万円）、経常利益は82億8千4百万円（前期実績91億4千2百万円）となりました。また、東京鋼鐵株式会社を連結子会社としたことによる負ののれん発生益等を特別利益として計上し、大阪地区生産体制の最適化および電炉ダスト再資源化処理設備の休止に伴う事業構造改善費用を特別損失として計上した上で、新北海鋼業株式会社の清算終了に伴う繰越欠損金の引継による当社税負担の減少を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は103億5千万円（前期実績62億1千5百万円）となりました。

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営む単一のセグメントとなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18億7千万円増加し、599億6千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は98億6千4百万円(前連結会計年度127億8千万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益109億1千1百万円、売上債権の増減額31億6千2百万円、減価償却費24億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額40億3千5百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は71億2千5百万円(前連結会計年度55億3千9百万円の支出)となりました。主な内訳は、関係会社株式の取得による支出39億3千3百万円、固定資産の取得による支出32億4千万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は8億6千7百万円(前連結会計年度2千5百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、非支配株主からの払込みによる収入4億9千6百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額13億6千2百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当連結会計年度)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	809	6.2
鋼材	838	6.9

(2) 受注実績

(当連結会計年度)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片	53,925	19.2	4,641	13.9

(3) 販売実績

(当連結会計年度)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
鋼材	54,271	17.6
鋼片他	406	77.2
合計	54,677	19.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日鉄住金物産 (株)	19,214	28.4	15,636	28.6
エムエム建材 (株)	9,729	14.4	10,046	18.4
阪和興業(株)	8,723	12.9	7,039	12.9

- 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。
- 三井物産メタルワン建材(株)は、平成27年11月1日付でエムエム建材(株)に商号変更しております。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1) 業績」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善は進むものの、個人消費の動向など先行きに不透明感が強まっております。更に、国際情勢の悪化、中国の供給過剰問題、新興国の景気減速による輸入の減少など、今後の海外経済については予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、鉄鋼需要の伸び悩みに加え、コスト面につきましては、低位に推移していたスクラップ価格が反転・上昇する中で、再生可能エネルギー発電促進賦課金の値上がりにより電力コストが増加するなど、厳しい状況が続くと思われまます。

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化・充実を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、企業としての信頼性を高めてまいります。また、業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸として、着実にコスト改善を実行するとともに、品質向上を目的とした設備強化や新商品の開発など、商品力強化・差別化を一段と推進し、「商品力アジア 1」を目指してまいります。

これらの取り組みに加え、連結子会社とした東京鋼鐵株式会社と機動的かつ効率的に事業を遂行し、東日本と西日本にそれぞれ生産拠点を有する両社の提携による生産構造の更なる効率化を通じ、コスト競争力の強化および品揃え・デリバリー等対顧客サービスの向上を図るなど、シナジー効果を発揮してまいります。また、今後の成長戦略として、インドネシアにおけるKOSプロジェクトを鋭意実行・推進してまいります。

以上の取り組みにより、引き続き企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 製品及び原材料価格変動のリスク

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。

また、中国を中心とした東アジア諸国における鉄鋼生産の増大等による海外鋼材市況の下落リスクや主原料である鉄スクラップ価格及び副原料である合金鉄等の高騰並びに乱高下リスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電力供給に関するリスク

福島第一原子力発電所の事故に端を発した各地の原子力発電所の相次ぐ停止により電力需給が逼迫し、電力供給の制約を受ける可能性があります。当社グループの工場は主として電力需要の少ない夜間時間帯に操業しているため、直ちに大きな影響がでることはないと考えられますが、動向を注視する必要があります。また、今後の国内電力供給環境の変化によっては、電力料金の更なる上昇リスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害に関するリスク

当社グループの各事業所において大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 関係会社所在国のカントリーリスク

当社は、インドネシア共和国に関係会社を所有しており、現在、当該関係会社は2016年秋の設備稼働開始を目指し事業を推進しておりますが、為替相場の変動や、同国の政治・経済情勢及び法環境等の変化に伴い、設備に係る費用の増加や、稼働開始に予想外の時間を要することが想定されます。加えて、日本とは生活・商習慣が異なることも稼働開始時期に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらのリスクが顕在化し、設備費用の増大や設備稼働時期に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

東京鋼鐵株式会社株式に対する公開買付けに関する契約及び合意について

(1) 本公開買付けの概要

当社は、平成27年9月18日付プレスリリース「東京鋼鐵株式会社株式（証券コード5448）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づき行われる公正取引委員会の企業結合審査の結果において、排除措置命令を行わない旨の通知を受けるという条件が充足された場合、株式会社東京証券取引所「JASDAQスタンダード市場」に上場する東京鋼鐵株式会社（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議しておりました。

その後、平成28年1月28日付プレスリリース「東京鋼鐵株式会社株式（証券コード5448）の取得に関する公正取引委員会の審査結果について」において公表いたしましたとおり、当社は、同日付で公正取引委員会より「排除措置命令を行わない旨の通知書」を受領したことから、同年2月3日開催の取締役会において、本公開買付けを同年2月4日から開始することを決議いたしました。

本公開買付けは、対象者の株主を当社と対象者の第二位株主である阪和興業株式会社（同日現在所有する対象者株式4,611,000株、所有割合：26.48%、以下「阪和興業」といいます。）の2社のみとすることで、対象者を当社の子会社化及び非公開化するための取引の一環として行われるものです。本公開買付けにおいては、当社が単独で対象者の議決権総数の過半数を取得することで、対象者を当社の子会社とし、両社が同一企業グループとして事業を遂行するため、本公開買付け成立後に当社が所有する対象者株式に係る議決権の数が、対象者の議決権総数の過半数となるよう買付予定数の下限（8,706,649株）を設定しており、本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（8,706,649株）に満たない場合には当社は応募株券等の全部の買付け等を行いません。

本公開買付けの実施にあたり、当社は阪和興業との間で、平成27年9月18日付で、公開買付応募及び株式譲渡に関する契約（以下「本応募及び譲渡契約」といいます。）を締結しております。本応募及び譲渡契約において、阪和興業は、同社が同日現在所有する対象者株式4,611,000株について本公開買付けに応募しない旨の合意をしております。但し、本公開買付けの買付予定数の下限（8,706,649株）を達成するため当社が要請する場合には、阪和興業は、その所有する対象者株式のうち一部であって、かつ、当社が要請する数の対象者株式を本公開買付けに応募する義務を負う旨の合意をしております。当社は、公開買付期間中の応募状況を勘案し、阪和興業以外の株主による応募株券等の数が本公開買付けの買付予定数の下限（8,706,649株）に達しないと見込まれる場合には、買付予定数の下限（8,706,649株）に達するために必要と判断する数の対象者株式の応募を阪和興業に要請いたします。阪和興業が当社の要請に応じて応募する株式の最大数は、本公開買付けの買付予定数の下限（8,706,649株）から、次に述べるとおり三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）が応募に合意した株数（5,092,000株）を除いた3,614,649株となります。

また、本公開買付けの実施にあたり、対象者の主要株主である筆頭株主の三井物産との間で、平成27年9月18日付で、三井物産が同日現在所有する対象者株式5,092,000株（所有割合：29.24%）のすべてを、本公開買付けに応募する旨の合意をしております。

(2) 公開買付けの内容

対象者の名称	東京鋼鐵株式会社
買付け等を行う株券等の種類	普通株式
買付け等の期間	平成28年2月4日（木曜日）から平成28年3月17日（木曜日）まで （30営業日）
買付け等の価格	普通株式1株につき、金630円
	買付予定数の下限 8,706,649株
	買付予定数の上限 - 株

(3) 公開買付けの結果

本公開買付けにおいては、応募券等の総数が買付予定数の下限（8,706,649株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券の総数（14,697,795株）が買付予定数の下限（8,706,649株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行いました。

なお、当社は、公開買付期間中の応募状況を勘案し、阪和興業以外の株主による応募株券等の数が本公開買付けの買付予定数の下限（8,706,649株）に達しないと見込まれたため、買付予定数の下限（8,706,649株）に達するために必要と判断した数の対象者株式2,300,000株の応募を、本応募及び譲渡契約に基づき、阪和興業に要請しております。

この結果、本公開買付けの決済の開始日である平成28年3月24日付で、東京鋼鐵の普通株式14,697,795株を取得いたしました。従いまして、東京鋼鐵の総株主等の議決権の数に対する当社が所有する議決権の割合は50%超となるため、東京鋼鐵は当社の子会社となりますが、東京鋼鐵の資本金の額が当社の額の100分の10に相当する額であることから、東京鋼鐵は当社の特定子会社に該当することとなりました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当期は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ピレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善を実施しております。特に、電気料金の値上げ、円安等による燃料の値上げに対し省エネ技術・操業の改善を推進しております。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関連する情報です。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、製鋼工程から圧延工程への鋼片直送率の維持を図るとともに、堺工場において取鍋予熱用高効率バーナーを導入し、西日本熊本工場において電気炉排ガス分析装置を設置するなど、省エネルギー設備導入を鋭意進めてまいりました。加えて、大阪恩加島工場および堺工場の圧延工程において実稼働率向上に努め、エネルギー使用量を大幅に削減することができました。また、現場・現物に根ざした操業努力による徹底したコスト削減にも取り組んでまいりました。

一方、将来に向けて国内事業基盤を強化すべく、生産体制の最適化を図ることを狙いとして、平成28年3月末をもって、大阪恩加島工場の製鋼工程を休止し、鉄源（製鋼工程）を堺工場へ移管いたしました。また、平成28年3月24日をもって、関東地区に生産拠点を有する東京鋼鐵株式会社を連結子会社といたしました。

さらに、今後の成長戦略として、インドネシア国営製鉄会社クラカタウ社との合弁会社PT.KRAKATAU OSAKA STEEL（KOS社）の新工場につきまして、本年秋の稼働を目指し建設工事を着実に進めてまいりました。

なお、清算手続きを進めてまいりました連結子会社である新北海鋼業株式会社につきまして、平成28年2月26日をもって、清算終了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、84万1千トン（前期実績88万8千トン）、売上高は546億7千7万円（前期実績676億7千8百万円）、経常利益は82億8千4百万円（前期実績91億4千2百万円）となりました。また、東京鋼鐵株式会社を連結子会社としたことによる負ののれん発生益等を特別利益として計上し、大阪地区生産体制の最適化および電炉ダスト再資源化処理設備の休止に伴う事業構造改善費用を特別損失として計上した上で、新北海鋼業株式会社の清算終了に伴う繰越欠損金の引継による当社税負担の減少を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は103億5千万円（前期実績62億1千5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、999億3千9百万円となりました。これは、主として棚卸資産が9億9千4百万円、受取手形及び売掛金が5億8千6百万円減少した一方、預け金が19億4千8百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18.5%増加し、566億9千2百万円となりました。これは、有形固定資産が84億3百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、1,566億3千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の総資産には、東京製鋼株式会社を連結子会社化したことによる企業結合日に受け入れた資産の額が180億8千5百万円含まれております。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22.2%減少し、110億1千7百万円となりました。これは、主として未払法人税等が25億2千万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ18.2%増加し、45億2千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13.6%減少し、155億4千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の負債合計には、東京製鋼株式会社を連結子会社化したことによる企業結合日に受け入れた負債の額が27億8千7百万円含まれております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.1%増加し、1,410億8千5百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の確保により利益剰余金が90億6千5百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。

また、中国を中心とした東アジア諸国における鉄鋼生産の増大等による海外鋼材市況の下落リスクや主原料である鉄スクラップ及び副原料である合金鉄等の高騰並びに乱高下リスクがあります。

従って、競争力の更なる強化、また適正なマージン（製品価格 - 鉄スクラップ価格）をタイムリーに確保することが重要であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度より29億1千6百万円少ない98億6千4百万円のキャッシュを得ております。

これに投資活動による支出71億2千5百万円、財務活動による支出8億6千7百万円を加え、当連結会計年度における資金は18億7千万円増加し、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は599億6千1百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は41億円であります。その主なものとしては、省エネルギー・省電力を目的として、堺工場において取鍋予熱用高効率バーナーの導入や工場照明のLED化拡大を進めるとともに、西日本熊本工場において電気炉排ガス分析装置を設置いたしました。また、堺工場における変電設備の最適化を図ることを目的として変電所集約化工事を実行いたしました。

なお、当連結会計年度において、大阪地区生産体制の最適化に伴う機械装置等の減損損失331百万円、西日本熊本工場において稼働中の電炉ダスト再資源化処理設備を平成28年9月末を目処に休止することを取締役会において決議したことから、休止に伴う建物等の減損損失242百万円を計上しております。固定資産減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載の通りであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	鉄鋼業	その他設備	18	1	() [1]	8	28	40
大阪恩加島工場 (大阪市大正区)	"	圧延設備	607	550	4,933 (89) [6]	171	6,262	92
堺工場 (堺市堺区)	"	製鋼・ 圧延設備	2,155	3,959	17,093 (170) [24]	472	23,680	141
西日本熊本工場 (熊本県宇土市)	"	"	874	1,216	2,060 (156) [4]	89	4,241	148
その他 (大阪市西成区他)	"	その他設備	178	0	1,480 (142) []	0	1,659	6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地面積の〔 〕は連結会社以外からの賃借分を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本スチール㈱	本社工場 (大阪府 岸和田市)	鉄鋼業	圧延設備	151	1,051	1,822 (34)	97	3,122	69
東京鋼鐵㈱	小山工場 (栃木県 小山市)	"	製 鋼・ 圧延設備	1,368	3,414	2,255 (127)	252	7,290	138

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内 容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
PT. KRAKATAU OSAKA STEEL	本 社 工 場 (イ ン ド ネ シ ア 共 和 国 バ ン テ ン 州)	鉄鋼業	工場用 土地・ 圧延設備	5	15	3,806 (216)	6	3,834	41

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地の帳簿価額は土地使用权を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、設備支出最適化、将来の需要予測、生産計画等を総合的に勘案して計画しております。

次連結会計年度における設備の新設、改修等に係る投資額は、PT.KRAKATAU OSAKA STEELの建設費用を中心に150億円程度を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月21日 (注)		42,279		8,769	1,568	11,771

(注) 株式交換に伴う自己株式の交付による増加

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	19	146	116	2	2,761	3,068	
所有株式数 (単元)		31,185	777	281,211	53,451	2	55,747	422,373	42,682
所有株式数 の割合(%)		7.38	0.18	66.58	12.65	0	13.20	100.00	

- (注) 1 自己株式3,357,754株は、「個人その他」に33,577単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。なお、この自己株式数は、実質保有株式数であります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式を「その他法人」に2単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.62
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島1丁目9番3号	3,357	7.94
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,668	3.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,606	3.80
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	557	1.32
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	544	1.29
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3番1号赤坂BIZ タワー34階	480	1.14
合同製鐵(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	447	1.06
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行(株))	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	436	1.03
計		35,228	83.32

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。
- 2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その後当事業年度末時点において変更報告書は提出されておられません。当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
- なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|------------------------|
| 大量保有者 | アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株) |
| 住所 | 東京都港区白金一丁目17番3号 |
| 保有株券等の数 | 株式 1,639,100株 |
| 株券等保有割合 | 3.88% |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,357,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,879,600	388,796	同上
単元未満株式	普通株式 42,682		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		388,796	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,357,700		3,357,700	7.94
計		3,357,700		3,357,700	7.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	538	1,174
当期間における取得自己株式	69	122

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,357,754		3,357,823	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び市場買付による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けたゆるぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金を1株当たり37円50銭とし、中間配当金12円50銭と合わせて年間50円としております。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	486	12.50
平成28年5月17日 取締役会決議	1,459	37.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,685	1,720	2,021	2,280	2,501
最低(円)	1,120	1,160	1,496	1,581	1,564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	2,190	2,310	2,290	2,268	2,122	1,957
最低(円)	1,747	2,080	2,140	1,848	1,564	1,737

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		内 田 純 司	昭和25年4月30日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))入社 同社取締役建材事業部長、鋼管事業部長 同社執行役員建材事業部長、鋼管事業部長 同社執行役員厚板事業部長 同社常務執行役員薄板事業部長 同社常務取締役薄板事業部長 同社常務取締役薄板事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクト班長 同社常務取締役上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長 同社取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)4	19,200
常務取締役	CLO、安全環境防災推進部長、購買・外注管理部長、生産技術部長、リサイクル事業推進に関する事項管掌	榎 尾 茂 樹	昭和29年6月3日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))入社 当社本社生産技術部部长 当社本社生産技術部部长 当社参与本社生産技術部部长 当社取締役本社生産技術部部长 当社取締役本社堺工場長 当社上級執行役員堺工場長 当社常務取締役堺工場長 当社常務取締役、CLO、堺工場長 当社常務取締役、CLO、安全環境防災推進部長、購買・外注管理部長、生産技術部長、リサイクル事業推進に関する事項管掌(現)	(注)4	28,900
常務取締役		櫻 井 勤	昭和29年10月10日生	昭和55年4月 平成17年11月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))入社 同社建材事業部堺製鐵所総務部部长 当社参与 当社取締役本社生産技術部部长、本社国際企画部部长 当社取締役大阪恩加島工場長 当社上級執行役員大阪恩加島工場長 当社常務取締役、日本スチール(株)代表取締役社長(現)	(注)4	8,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	堺工場長、 教育に関する 事項についてCLO を補佐	吉田学史	昭和30年5月10日生	昭和55年4月 新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))入社 平成13年4月 同社名古屋製鐵所製鋼工場長 平成16年4月 同社名古屋製鐵所生産技術部長 平成19年4月 同社名古屋製鐵所副所長 平成21年4月 同社技術開発本部環境プロセス研究 開発センターPE部長 平成23年4月 同社技術開発本部環境プロセス研究 開発センター部長 平成23年11月 同社技術開発本部プロセス研究開発 センター部長 平成24年4月 当社参与生産技術部長、国際企画部 部長 平成24年6月 当社上級執行役員生産技術部長、国 際企画部部長、リサイクル事業推進 に関する事項管掌 平成24年11月 当社上級執行役員生産技術部長、国 際企画部部長、リサイクル事業推進 に関する事項管掌、教育に関する事 項についてCLOを補佐 平成25年6月 当社上級執行役員安全環境防災推進 部長、生産技術部長、リサイクル事 業推進に関する事項管掌、教育に関 する事項についてCLOを補佐 平成26年6月 当社常務取締役安全環境防災推進部 長、生産技術部長、リサイクル事業 推進に関する事項管掌、教育に関す る事項についてCLOを補佐 平成27年6月 当社常務取締役堺工場長、教育に関 する事項についてCLOを補佐(現)	(注) 4	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	社長補佐、 KOSプロジェクト班長	調 和 郎	昭和24年10月21日生	昭和49年4月 新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))入社 平成15年4月 同社参与棒線事業部釜石製鐵所長 平成17年4月 当社顧問 平成17年5月 当社参与本社堺工場長 平成17年6月 当社取締役本社堺工場長 平成19年6月 当社常務取締役本社堺工場長 平成21年6月 当社常務取締役、C L O、技術総括 平成22年4月 当社常務取締役、C L O、生産技術部長、購買・外注管理、リサイクル事業推進に関する事項管掌 平成23年9月 当社常務取締役、C L O、生産技術部長、購買・外注管理部長、リサイクル事業推進に関する事項管掌 平成24年6月 当社取締役副社長、C L O、生産技術部長、購買・外注管理部長 国際企画に関する事項管掌 平成24年11月 当社取締役副社長、C L O、購買・外注管理部長 工場統括 生産技術、商品企画、国際企画に関する事項管掌 平成24年12月 当社取締役副社長、C L O、購買・外注管理部長、インドネシアプロジェクト班長 工場統括 生産技術、商品企画、国際企画に関する事項管掌 PT.KRAKATAU OSAKA STEEL監査役(現) 平成25年6月 当社取締役副社長、購買・外注管理部長、インドネシアプロジェクト班長 工場統括 生産技術、商品企画、国際企画に関する事項管掌 平成26年9月 当社取締役副社長、購買・外注管理部長、KOSプロジェクト班長 工場統括 生産技術、商品企画、国際企画に関する事項管掌 平成27年6月 当社取締役、社長補佐、KOSプロジェクト班長(現)	(注) 4	21,600
取締役		牛 尾 誠 夫	昭和17年1月21日生	昭和51年10月 大阪大学助教授(溶接工学研究所) 平成2年9月 大阪大学教授(溶接工学研究所、後に接合科学研究所に改組) 平成12年4月 大阪大学接合科学研究所所長 平成16年4月 大阪大学名誉教授 平成16年6月 大阪大学特任教授(接合科学研究所) 平成17年4月 (財)近畿高エネルギー加工技術研究所、所長(理事) 平成18年4月 (学)鉄鋼学園産業技術短期大学学長 平成26年7月 (財)近畿高エネルギー加工技術研究所(理事長)(現) 平成27年4月 (学)鉄鋼学園産業技術短期大学顧問(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	購買・外注 管理部部長、 生産技術部 部長、商品 企画部部長、 社長特命事 項管掌	藤 田 和 夫	昭和32年 5月30日生	昭和57年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成23年 4月 平成26年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月	新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))入社 同社八幡製鐵所条鋼工場長、本社建 材事業部部長兼務 同社堺製鐵所形鋼部長、技術開発本 部環境・プロセス研究開発センター 部長兼務 同社参与堺製鐵所長 新日鐵住金(株)参与建材事業部形鋼・ スパイラル鋼管技術部長 当社顧問 購買・外注管理部部長、生産技術部 部長、商品企画部部長、社長特命事 項管掌(現)	(注) 4	0	
監査役 (常勤)		橋 本 和 憲	昭和27年 9月19日生	平成元年 4月 平成15年 4月 平成21年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社本社総務部部長、本社経理部部 長兼務 当社参与本社総務部部長 当社監査役(現)	(注) 5	18,400	
監査役		高 見 秀 一	昭和34年11月19日生	昭和63年 4月 平成 2年 5月 平成17年 4月 平成26年 6月	大阪地方裁判所判事補任官 大阪弁護士会登録、岡・明賀法律事 務所入所 ヒューマン法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注) 6	0	
監査役		奈 良 廣 和	昭和23年10月 2日生	昭和46年 4月 平成 8年 6月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成23年 6月 平成26年 6月 平成27年 6月	久保田鉄工(株)(現(株)クボタ)入社 同社本社自動販売機事業部企画部長 同社本社財務部理事 同社本社経営企画部長 同社取締役経営企画部・財務部担当 同社常務取締役 同社代表取締役専務執行役員水・環 境システム事業本部長 同社常勤監査役議長 同社顧問 当社監査役(現)	(注) 5	0	
監査役		津 加 宏	昭和37年11月 5日生	昭和61年 4月 平成16年 6月 平成21年 7月 平成24年10月 平成26年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月	住友金属工業(株)(現 新日鐵住金 (株))入社 同社人事労政部人事・労働企画室長 同社人事労政部次長 新日鐵住金(株)和歌山製鐵所総務部長 同社大分製鐵所総務部長 同社関係会社部長、人事労政部上席 主幹兼務(現) 当社監査役(現)	(注) 7	0	
計								101,800

- (注) 1 取締役 牛尾誠夫氏は社外取締役であります。
 2 監査役 高見秀一氏、奈良廣和氏は、それぞれ社外監査役であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
岸 本 達 司	昭和35年 6 月16日生	昭和62年 4 月	弁護士登録（大阪弁護士会） 児玉憲夫法律事務所（現 新世綜合法律事務所）入所	0
		平成 8 年 4 月	同所パートナー（現）	
		平成19年 4 月	大阪家庭裁判所調停委員（現）	
		平成21年 4 月	関西大学会計専門職大学院特別任用教授	
		平成22年 1 月	特定非営利法人証券・金融商品あっせん相談センターあっせん委員（現）	
		平成23年 6 月	㈱シャルレ社外監査役（現）	
		平成24年 4 月	関西大学会計専門職大学院非常勤講師（現）	

- 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「大阪製鐵グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献する電炉グループです。顧客ニーズを追求し、合理的でオープンな経営により、ゆるぎない競争力を持ち、信頼される企業グループを目指します。私達は、この目標の実現に向け、自らの成長と変革を通じ、挑戦を続けます。」という企業理念の下、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の永続的な増大と社会から信頼される企業を目指すべく、今後ともコーポレートガバナンス体制を整備・強化してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な仕組みは、企業統治の体制として、監査役会設置会社を採用し、12名以内の取締役及び取締役会、4名以内の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置く旨を定款に定め、これに基づき、現在、取締役を7名（うち社外取締役1名）、監査役を4名（うち社外監査役2名）、会計監査人を1名選任しております。

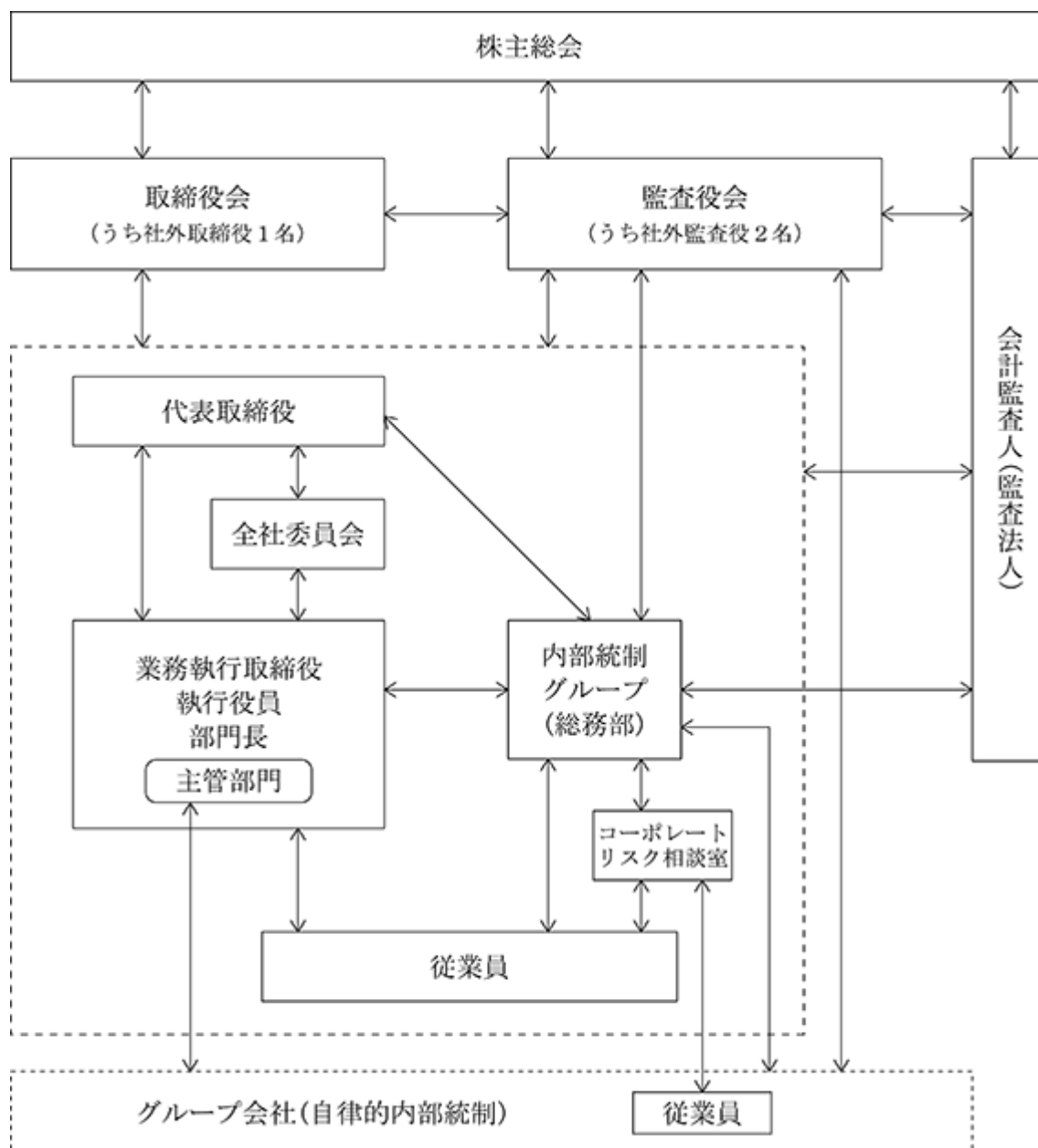
当社の取締役会は、迅速かつ確かな経営判断を行うため、原則として月1回以上開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。なお、取締役の任期は1年とし、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制の確立と経営責任の明確化を図っております。

現在、当社の取締役会は、業務執行取締役6名と社外取締役1名によって構成されております。社外取締役は、長年にわたる技術者としての豊富な経験と学識に基づき、取締役会等の場において独立した立場から意見を述べ、議決権を行使することにより、当社における多様な視点による事業の持続的成長と中長期的な企業価値の増大並びに経営の監督機能の充実に寄与しております。

また、当社の監査役は、企業経営、法曹等の分野での豊富な経験と高い識見を有する社外監査役2名と当社の業務・組織・会計等に精通した常勤監査役1名及び企業経営に関する豊富な知識と経験を有する監査役1名により構成され、各監査役は相互に連携を図りながら、計画的に日々の監査活動を進めるとともに、取締役会その他重要な会議等において、それぞれ独立した立場から積極的に意見を述べ、経営の健全性の維持・向上に努めております。

当社は、当社事業に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に強い監査権を有する監査役が、公正不偏の態度及び独立の立場から、取締役の職務執行を監査し、経営の監督機能の充実に資する体制が、経営の効率性と公正性を確保し、当社の健全で持続的な成長に有効であると判断し、企業統治の体制として、監査役会設置会社を採用しております。

□ 会社の機関・内部統制等の関係



八 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスの徹底を図るため以下のとおり、内部統制・リスク管理体制を整備し運用いたしております。

当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、社内規程に従い取締役会において執行決定を行っております。また、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会等計7つの全社委員会を設置しております。

取締役会等での決議に基づく職務執行は、各業務執行取締役・各執行役員・各部門長が迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程・職務権限規程・業務分掌規程においてそれぞれの権限・責任を明確化し適切な業務手続を定めております。

当社のリスク管理体制は、安全衛生、環境・防災、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては当該リスク管理担当部門が、主管するリスクの把握・評価の上、関連する規程等の整備を行い各部門への周知を図ります。また、遵守状況等のモニタリングについては、当該リスク管理担当部門及び総務部が実施し、リスク管理状況の把握・評価に基づき、指導・助言を行いリスクマネジメント活動の継続的な改善に努めております。

さらに当社は、社内相談窓口としての「コーポレートリスク相談室」に加え、弁護士事務所による通報窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、当社業務に従事する他社社員（出向者・派遣社員等含む）及びグループ会社社員等並びにそれらの家族からリスクに関する相談・通報を受け付けております。

二 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び当社のグループ会社は、当社の経営理念・行動指針に基づき事業戦略を共有し、企業集団として一体となった経営を行っております。当社は、グループ会社の管理に関してグループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図っております。グループ会社は、当社との情報共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図っております。当社は、グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各グループ会社に対し、内部統制システムの構築・整備に関して指導・助言を行っております。

ホ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

内部監査につきましては、総務部の内部統制グループ(専任2名)が中心となり、各機能別リスク管理担当部門と連携してリスク管理体制の整備・運用状況を定期的に確認するとともに、必要に応じて担当部門への指示等を行い機能充実に努めております。

・監査役監査

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、対話型監査を実施しております。前事業年度においては、監査役会を11回開催したほか、代表取締役並びに各部門長と適宜意見交換を行い、監査役意見を表明しております。

・会計監査

a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

会計監査につきましては、当期においては、有限責任 あずさ監査法人が会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を担当致しました。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 池田芳則（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岸田 卓（有限責任 あずさ監査法人）

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他12名であります。

へ 監査役、内部監査部門及び会計監査人の相互連携

監査役と会計監査人の相互連携については、監査役が会計監査人から内部統制の実施状況やリスク評価及び重点項目等についての監査計画の概要説明を受け、定期的に適切な意見交換を実施するなど、緊密な連携を図っております。また、監査役と内部監査部門との相互連携については、監査役が職務を適切に遂行するため、総務部の内部統制グループと緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように努め、内部統制システムの整備・継続的改善状況に関する具体的推進状況を聴取し、都度、意見表明を行っております。同様に、内部統制グループと会計監査人との相互連携についても、定期的に意見交換などを行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	163	163				6
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18				1
社外役員	16	16				3
合計	197	197				10

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬額は、基本報酬と業績報酬から構成され、その基本となる額をそれぞれ設定しておりますが、貢献度等を勘案し、一定の範囲内で変動するものとしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係の概要

イ 社外取締役

牛尾誠夫氏は、直接企業経営に関与したことはありませんが、長年にわたる技術者としての豊富な経験と学識及び産業技術短期大学の学長経験者としての高い見識を有しておられ、それらを当社の人材育成並びにコーポレートガバナンスの強化に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

上記社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ 社外監査役

高見秀一氏は、弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的な立場の監査が可能なることから社外監査役に選任しております。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

奈良廣和氏は、他社における豊富な業務経験を有し、その経験と幅広い見識を当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

上記社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,032百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	367	継続的な安定取引及び事業活動の円滑な推進のためであります。
清和中央ホールディングス(株)	40,000	247	同上
小野建(株)	157,300	165	同上
大和ハウス工業(株)	50,877	120	同上
(株)肥後銀行	126,367	93	同上
岡谷鋼機(株)	6,400	52	同上
阪和興業(株)	100,000	48	同上
日鉄住金テックスエンジ(株)	72,000	40	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	143,183	30	同上
(株)日立製作所	21,000	17	同上
東海カーボン(株)	50,000	16	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	16	同上
日鉄住金物産(株)	38,500	15	同上
新日本電工(株)	52,200	15	同上
(株)ヤマックス	20,000	6	同上
(株)サンユウ	17,000	5	同上
ジオスター(株)	11,000	5	同上
岡部(株)	4,800	5	同上
(株)ヤマウ	1,000	0	同上
神鋼商事(株)	1,000	0	同上
計	1,410,437	1,271	

(注) 当社の有する特定投資株式が30銘柄に満たないため、貸借対照表計上額の大きい順20銘柄を開示していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	257	金融取引の維持・強化
大和ハウス工業㈱	50,877	161	営業上の取引関係の維持・強化
小野建㈱	157,300	155	営業上の取引関係の維持・強化
清和中央ホールディングス㈱	40,000	124	営業上の取引関係の維持・強化
㈱九州フィナンシャルグループ	126,367	82	金融取引の維持・強化
阪和興業㈱	100,000	47	営業上の取引関係の維持・強化
岡谷鋼機㈱	6,400	43	営業上の取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	143,183	24	金融取引の維持・強化
日鉄住金物産㈱	38,500	14	営業上の取引関係の維持・強化
東海カーボン㈱	50,000	13	事業上の関係維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	3,500	11	金融取引の維持・強化
㈱日立製作所	21,000	11	営業上の取引関係の維持・強化
新日本電工㈱	52,200	9	事業上の関係維持・強化
ジオスター㈱	11,000	9	事業上の関係維持・強化
㈱サンユウ	17,000	5	営業上の取引関係の維持・強化
㈱ヤマックス	20,000	4	営業上の取引関係の維持・強化
岡部㈱	4,800	3	営業上の取引関係の維持・強化
㈱ヤマウ	1,000	0	営業上の取引関係の維持・強化
神鋼商事㈱	1,000	0	営業上の取引関係の維持・強化
計	1,338,437	979	

(注) 当社の有する特定投資株式が30銘柄に満たないため、貸借対照表計上額の大きい順19銘柄を開示しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その議決権は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間の責任限定契約

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役の損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		28	12
連結子会社				
計	27		28	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるPT.KRAKATAU OSAKA STEELが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務等に基づく報酬は0百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるPT.KRAKATAU OSAKA STEELが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務等に基づく報酬は1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス調査対応業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議のうえ、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547	2,469
受取手形及び売掛金	11,534	10,948
製品	6,723	6,197
仕掛品	241	192
原材料及び貯蔵品	4,219	3,799
繰延税金資産	616	659
未収入金	8,035	7,634
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	55,543	57,491
その他	30	547
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	99,487	99,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,655	1 5,416
機械装置及び運搬具（純額）	7,443	1 10,185
工具、器具及び備品（純額）	814	1 1,101
土地	31,552	1 33,857
建設仮勘定	1,714	4,023
有形固定資産合計	2、3 46,180	2、3 54,584
無形固定資産		
その他	15	50
無形固定資産合計	15	50
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,364	4 1,569
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	5	78
繰延税金資産	164	213
その他	131	217
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	1,644	2,057
固定資産合計	47,840	56,692
資産合計	147,328	156,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,304	1 5,167
1年内返済予定の長期借入金	-	1 119
未払金	2,597	1 3,547
未払法人税等	2,993	473
修繕引当金	572	452
その他	1,689	1,257
流動負債合計	14,158	11,017
固定負債		
長期借入金	-	1 253
繰延税金負債	1,930	1,886
退職給付に係る負債	1,714	1,545
事業構造改善引当金	-	573
厚生年金基金解散損失引当金	-	70
その他	187	200
固定負債合計	3,832	4,529
負債合計	17,990	15,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	112,450	121,516
自己株式	4,532	4,533
株主資本合計	127,336	136,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	377
為替換算調整勘定	502	497
退職給付に係る調整累計額	211	173
その他の包括利益累計額合計	856	701
非支配株主持分	1,144	3,983
純資産合計	129,337	141,085
負債純資産合計	147,328	156,632

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	67,678	54,677
売上原価	54,212	41,852
売上総利益	13,466	12,825
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,407	2,253
給料及び賞与	818	898
退職給付費用	38	40
減価償却費	28	28
その他	1 1,087	1,503
販売費及び一般管理費合計	4,381	4,724
営業利益	9,085	8,100
営業外収益		
受取利息	189	194
受取配当金	27	28
固定資産賃貸料	152	148
その他	47	63
営業外収益合計	417	435
営業外費用		
固定資産除却損	272	113
租税公課	21	19
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		70
為替差損		29
支払補償費	52	
その他	13	18
営業外費用合計	360	251
経常利益	9,142	8,284
特別利益		
負ののれん発生益		4 3,575
関係会社清算益		5 253
固定資産売却益	2 255	
投資有価証券売却益	108	
特別利益合計	363	3,828
特別損失		
事業構造改善費用		6 1,201
固定資産売却損	3 57	
特別損失合計	57	1,201
税金等調整前当期純利益	9,449	10,911
法人税、住民税及び事業税	3,813	1,027
法人税等調整額	577	424
法人税等合計	3,236	603
当期純利益	6,213	10,308
非支配株主に帰属する当期純損失()	2	41
親会社株主に帰属する当期純利益	6,215	10,350

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,213	10,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	188
為替換算調整勘定	477	6
退職給付に係る調整額	17	38
その他の包括利益合計	441	156
包括利益	6,654	10,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,605	10,195
非支配株主に係る包括利益	49	43

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	107,088	4,530	121,976
会計方針の変更による累積的影響額			172		172
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,769	10,648	106,916	4,530	121,804
当期変動額					
剰余金の配当			681		681
親会社株主に帰属する当期純利益			6,215		6,215
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,534	1	5,532
当期末残高	8,769	10,648	112,450	4,532	127,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	618	76	229	466	387	122,829
会計方針の変更による累積的影響額						172
会計方針の変更を反映した当期首残高	618	76	229	466	387	122,657
当期変動額						
剰余金の配当						681
親会社株主に帰属する当期純利益						6,215
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	425	17	389	757	1,147
当期変動額合計	53	425	17	389	757	6,680
当期末残高	565	502	211	856	1,144	129,337

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	112,450	4,532	127,336
当期変動額					
剰余金の配当			1,362		1,362
親会社株主に 帰属する当期純利益			10,350		10,350
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動			77		77
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	9,065	1	9,064
当期末残高	8,769	10,648	121,516	4,533	136,401

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	565	502	211	856	1,144	129,337
当期変動額						
剰余金の配当						1,362
親会社株主に 帰属する当期純利益						10,350
自己株式の取得						1
連結範囲の変動						77
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	188	4	38	154	2,838	2,683
当期変動額合計	188	4	38	154	2,838	11,748
当期末残高	377	497	173	701	3,983	141,085

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,449	10,911
減価償却費	2,276	2,400
のれん償却額	113	
負ののれん発生益		3,575
関係会社清算益		253
事業構造改善費用		1,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	1
修繕引当金の増減額(は減少)	75	120
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)		70
受取利息及び受取配当金	217	223
固定資産除却損	272	113
固定資産売却損益(は益)	198	0
投資有価証券売却損益(は益)	108	32
売上債権の増減額(は増加)	1,377	3,162
たな卸資産の増減額(は増加)	114	1,930
未収入金の増減額(は増加)	1,790	691
仕入債務の増減額(は減少)	1,007	1,751
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	210	174
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	77	5
その他	770	676
小計	14,606	13,677
利息及び配当金の受取額	222	222
法人税等の支払額	2,047	4,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,780	9,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	479	0
固定資産の取得による支出	6,152	3,240
投資有価証券の売却による収入	139	46
投資有価証券の取得による支出	7	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 3,933
関係会社貸付金の回収による収入	10,000	10,000
関係会社貸付けによる支出	10,000	10,000
その他の収入	3	1
その他の支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,539	7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	681	1,362
非支配株主からの払込みによる収入	708	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	867
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,169	1,870
現金及び現金同等物の期首残高	50,920	58,090
現金及び現金同等物の期末残高	1 58,090	1 59,961

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(7社)

日本スチール(株)

東京鋼鐵(株)

(株)コーテツ起業

大阪新運輸(株)

西鋼物流(株)

大阪物産(株)

PT.KRAKATAU OSAKA STEEL

東京鋼鐵(株)は、平成28年3月24日に同社の普通株式を公開買付けにより取得し子会社化したため、同社の子会社である(株)コーテツ起業とともに、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

新北海鋼業(株)は平成28年2月26日に清算終了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

PT.KRAKATAU WAJATAMA OSAKA STEEL MARKETING

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.KRAKATAU OSAKA STEELの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

・其他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ)時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

棚卸資産

・製品（半製品を含む）、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。

事業構造改善引当金

当社の事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ168百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において営業外費用に含めておりました「出向者給料等負担金」については、海外事業展開の進展に伴い、今後も金額的重要性が増すことが想定されることから、営業損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「出向者給料等負担金」58百万円は販売費及び一般管理費「その他」として組み替えております。

なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費「その他」に計上されている「出向者給料等負担金」は170百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	百万円 2,227	百万円 (2,097)
建物及び構築物	" 1,362	" (1,362)
機械装置及び運搬具	" 3,356	" (3,356)
工具、器具及び備品	" 0	" (0)
計	" 6,946	" (6,816)

()は工場財団組成分であり、内数であります。

(2)担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定)	百万円 109	百万円 109
長期借入金	" 238	" 238
買掛金	" 222	" 222
未払金	" 0	" 0

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	64,836百万円	80,827百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	225百万円	326百万円
(うち、建物)	1 "	7 "
(うち、機械装置)	223 "	318 "
(うち、工具、器具及び備品)	0 "	0 "

なお、当連結会計年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は56百万円であります。

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	4百万円	百万円

2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

社宅跡地等の譲渡(土地、建物及び構築物、工具、器具及び備品)に伴うものであります。

3 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸用資産等の譲渡(土地、建物及び構築物、機械装置)に伴うものであります。

4 負ののれん発生益

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

東京製鐵株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、連結子会社化したことにより発生したものであります。

5 関係会社清算益

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であった新北海製鐵株式会社の清算終了に伴い発生したものであります。

6 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用641百万円を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失331百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他75百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額260百万円が含まれております。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市大正区	事業用資産	機械装置及び運搬具	325
		工具、器具及び備品	5

当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

大阪地区生産体制の最適化に伴い、大阪恩加島工場の製鋼工程関連資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により評価しております。正味売却価額については、処分見込価額により評価しております。

また、当社西日本熊本工場において稼働中の電炉ガス再資源化処理設備を平成28年9月末を目処に休止することを取締役会において決議したことから、休止に伴う事業構造改善費用560百万円を計上しております。主な内訳は、建物等の減損損失242百万円、固定資産解体撤去費273百万円、その他45百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額313百万円が含まれております。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
熊本県宇土市	事業用資産	建物及び構築物	236
		機械装置及び運搬具	6

当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

電炉ダスト再資源化処理設備の休止決議に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により評価しております。正味売却価額については、処分見込価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18 百万円	257 百万円
組替調整額	108 "	32 "
税効果調整前	126 百万円	290 百万円
税効果額	73 "	102 "
その他有価証券評価差額金	53 百万円	188 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	477 百万円	6 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36 百万円	5 百万円
組替調整額	78 "	57 "
税効果調整前	42 百万円	62 百万円
税効果額	25 "	24 "
退職給付に係る調整額	17 百万円	38 百万円
その他の包括利益合計	441 百万円	156 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279			42,279

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,356,418	798		3,357,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 798株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	194	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	486	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	875	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279			42,279

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,357,216	538		3,357,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 538株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	875	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	486	12.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,459	37.50	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,547百万円	2,469百万円
預け金	55,543 "	57,491 "
現金及び現金同等物	58,090百万円	59,961百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに東京鋼鐵(株)及びその子会社である(株)コーテツ起業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東京鋼鐵(株)株式の取得価額と東京鋼鐵(株)取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	9,507百万円
固定資産	8,578 "
流動負債	2,035 "
固定負債	751 "
利益剰余金	77 "
非支配株主持分	2,385 "
負ののれん発生益	3,575 "
株式の取得価額	9,259百万円
現金及び現金同等物	5,326 "
差引：取得のための支出	3,933百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定することとしております。

また、余剰資金については、安定性及び随時換金性を重視した運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、資金運用の取組方針に従い、親会社である新日鐵住金㈱に対して貸付を行っているものであります。

預け金は、新日鐵住金㈱への預け金であり、随時、預託及び回収が可能なものであります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、一部の子会社における主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、投資有価証券について適宜、時価の状況把握及び事業上の必要性の検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでおります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注3)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,547	2,547	
(2) 受取手形及び売掛金	11,534	11,534	
(3) 未収入金	8,035	8,035	
(4) 関係会社短期貸付金	10,000	10,000	
(5) 預け金	55,543	55,543	
(6) 投資有価証券 其他有価証券	1,301	1,301	
資産計	88,962	88,962	
(1) 支払手形及び買掛金	6,304	6,304	
負債計	6,304	6,304	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,469	2,469	
(2) 受取手形及び売掛金	10,948	10,948	
(3) 未収入金	7,634	7,634	
(4) 関係会社短期貸付金	10,000	10,000	
(5) 預け金	57,491	57,491	
(6) 有価証券 満期保有目的の債券	500	500	
(7) 投資有価証券 満期保有目的の債券	500	500	0
其他有価証券	996	996	
資産計	90,540	90,541	0
(1) 支払手形及び買掛金	5,167	5,167	
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	119	119	
(3) 長期借入金	253	254	0
負債計	5,539	5,540	0

(注1) 有価証券は譲渡性預金であり、連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。

(注2) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(4) 関係会社短期貸付金、(5) 預け金、並びに(6)有価証券

預金、関係会社短期貸付金、預け金並びに有価証券については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照下さい。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関より提出された価格によっております。

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	62	72

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
受取手形及び売掛金	11,534
未収入金	8,035
関係会社短期貸付金	10,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
受取手形及び売掛金	10,948	
未収入金	7,634	
関係会社短期貸付金	10,000	
有価証券 満期保有目的の債券	500	
投資有価証券 満期保有目的の債券		500

(注5) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
長期借入金	119	119	80	53

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	500	500	
合計	1,000	1,000	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,295	461	834
小計	1,295	461	834
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5	6	0
小計	5	6	0
合計	1,301	467	834

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	991	446	544
小計	991	446	544
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5	6	0
小計	5	6	0
合計	996	452	543

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	139	108	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	46	32	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、国内連結子会社1社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	2,694 百万円		3,030 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	267 "		"	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,961 百万円		3,030 百万円	
勤務費用	167 "		178 "	
利息費用	25 "		19 "	
数理計算上の差異の発生額	75 "		0 "	
退職給付の支払額	199 "		463 "	
連結範囲の変動	"		244 "	
退職給付債務の期末残高	3,030 百万円		3,008 百万円	

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	1,272 百万円		1,320 百万円
期待運用収益	15 "		15 "	
数理計算上の差異の発生額	38 "		5 "	
事業主からの拠出額	87 "		79 "	
退職給付の支払額	93 "		197 "	
連結範囲の変動	"		317 "	
年金資産の期末残高	1,320 百万円		1,541 百万円	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,315 百万円	1,509 百万円
年金資産	1,320 "	1,541 "
	5 百万円	31 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,714 "	1,499 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,709 百万円	1,467 百万円
退職給付に係る負債	1,714 "	1,545 "
退職給付に係る資産	5 "	78 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,709 百万円	1,467 百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	167 百万円	178 百万円
利息費用	25 "	19 "
期待運用収益	15 "	15 "
数理計算上の差異の費用処理額	78 "	57 "
確定給付制度に係る退職給付費用	256 百万円	239 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	78 百万円	57 百万円
その他	36 "	5 "
合計	42 百万円	62 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	313 百万円	250 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	50%	34%
株式	9%	6%
現金及び預金	6%	18%
一般勘定	35%	42%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.4%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度13百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	100,554 百万円	107,214 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	159,833 "	164,283 "
差引額	59,279 百万円	57,068 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.23% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 0.24% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度28,727百万円、当連結会計年度27,857百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、同基金は、平成28年5月30日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。この解散に伴い発生する損失見込額70百万円を引当計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	505百万円	215百万円
未払賞与	189 "	213 "
修繕引当金	186 "	139 "
退職給付に係る負債	499 "	441 "
事業整理損	493 "	"
繰越欠損金	1,141 "	348 "
事業構造改善費用	"	367 "
その他	1,212 "	767 "
繰延税金資産小計	4,229百万円	2,492百万円
評価性引当額	2,443 "	676 "
繰延税金資産合計	1,785百万円	1,816百万円
繰延税金負債		
租税特別措置法上の積立金	2,232百万円	2,096百万円
たな卸資産	119 "	56 "
その他有価証券評価差額金	268 "	166 "
その他	313 "	510 "
繰延税金負債合計	2,935百万円	2,829百万円
繰延税金負債の純額	1,149百万円	1,013百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	%	33.0%
(調整)		
評価性引当額	%	16.7%
負ののれん発生益	%	10.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	5.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が44百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円減少、その他有価証券評価差額金額が8百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京鋼鐵株式会社

事業の内容 形鋼等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社による東京鋼鐵株式会社の子会社化及び非公開化による同社の経営基盤の強化、業務効率化及び技術力の向上。

東日本と西日本にそれぞれ生産拠点を有している両社の提携による生産構造の更なる効率化を通じたコスト競争力の強化及び品揃え・デリバリー等対顧客サービスの向上。

(3) 企業結合日

平成28年3月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

84.41%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の過半数を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	東京鋼鐵株式会社の普通株式の時価	9,259百万円
取得原価		9,259百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

外部アドバイザーに対する報酬・手数料等 168百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

3,575百万円

(2) 発生原因

株式の取得対価が企業結合日の時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,507 百万円
固定資産	8,578
資産合計	18,085
流動負債	2,035
固定負債	751
負債合計	2,787

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	13,069 百万円
営業利益	1,423
経常利益	1,489
税金等調整当期純利益	756
親会社株主に帰属する 当期純利益	155

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア(日本除く)	その他	合計
58,620	8,533	525	67,678

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産(株)	19,214	鉄鋼業
三井物産メタルワン建材(株)	9,729	鉄鋼業
阪和興業(株)	8,723	鉄鋼業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア(日本除く)	その他	合計
47,646	6,672	358	54,677

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア(日本除く)	合計
47,786	6,797	54,584

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産(株)	15,636	鉄鋼業
エムエム建材(株)	10,046	鉄鋼業
阪和興業(株)	7,039	鉄鋼業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 65.92 間接 0.35	電力の購入等 資金の貸付先 資金の預託先	電力の購入等 資金の貸付 資金の返済 資金の預入 資金の払戻 受取利息	5,674 10,000 10,000 27,839 22,570 189	買掛金 預け金 短期貸付金	495 55,543 10,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 65.92 間接 0.35	電力の購入等 資金の貸付先 資金の預託先	電力の購入等 資金の貸付 資金の返済 資金の預入 資金の払戻 受取利息	4,540 10,000 10,000 28,148 26,200 187	買掛金 預け金 短期貸付金	420 57,491 10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (ア) 電力の購入等.....通常の取引条件によっております。
- (イ) 受取利息.....利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (ウ) 資金の貸付、返済.....市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (エ) 資金の預入、払戻.....資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日鉄住金 ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付、 金銭債権の 買取		売上債権の売却	売上債権の売却	32,277	未収入金	7,160

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日鉄住金 ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付、 金銭債権の 買取		売上債権の売却	売上債権の売却	27,332	未収入金	6,275

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (ア) 売上債権の売却.....当社の売上債権に関し、日鉄住金ファイナンス(株)との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行っております。

(注) 上記の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(上場証券取引所：東京、名古屋、福岡、札幌)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,293.52円	3,522.47円
1株当たり当期純利益金額	159.69円	265.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ4円34銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,215	10,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,215	10,350
普通株式の期中平均株式数(株)	38,923,192	38,922,409

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,337	141,085
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,144	3,983
(うち非支配株主持分)	(1,144)	(3,983)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,192	137,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,922,766	38,922,228

(重要な後発事象)

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場に被害が発生しております。建物、製造設備等に損傷が確認されましたが、順次復旧を進めており、圧延工程及び製品出荷につきましては5月より操業を再開、製鋼工程につきましては7月中旬の再稼働を目標に引き続き復旧を進めております。

なお、この地震による被害額は現在算定中であり、現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	159	119	0.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	372	253	0.5	平成29年4月1日 平成32年2月28日
合計	531	372		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
長期借入金	119	80	53

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,883	28,877	42,074	54,677
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,023	3,192	5,718	10,911
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	687	2,088	3,790	10,350
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.65	53.65	97.38	265.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.65	35.99	43.73	168.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39	36
売掛金	8,870	6,455
製品	3,786	2,980
半製品	1,442	1,368
原材料	1,522	776
仕掛品	241	192
貯蔵品	2,664	2,693
繰延税金資産	576	507
未収入金	8,009	7,412
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	55,543	57,491
その他	26	83
流動資産合計	92,722	89,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,585	3,241
構築物	654	594
機械及び装置	6,258	5,717
車両運搬具	13	10
工具、器具及び備品	702	741
土地	25,568	25,568
建設仮勘定	436	381
有形固定資産合計	² 37,219	² 36,254
無形固定資産		
その他	6	6
無形固定資産合計	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324	1,032
関係会社株式	9,481	20,895
関係会社長期貸付金	1,400	
その他	297	267
貸倒引当金	1,043	22
投資その他の資産合計	11,460	22,173
固定資産合計	48,685	58,434
資産合計	141,408	148,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,333	4,238
未払金	1,280	1,451
未払法人税等	2,767	34
未払消費税等	585	322
預り金	12,272	18,757
修繕引当金	572	452
その他	822	476
流動負債合計	23,635	25,734
固定負債		
繰延税金負債	1,579	1,494
退職給付引当金	1,341	1,215
事業構造改善引当金		573
その他	169	154
固定負債合計	3,090	3,438
負債合計	26,725	29,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金	11,771	11,771
資本剰余金合計	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金	110	82
資産圧縮積立金	4,583	4,666
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	57,598	62,303
利益剰余金合計	98,120	102,880
自己株式	4,532	4,533
株主資本合計	114,129	118,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553	371
評価・換算差額等合計	553	371
純資産合計	114,682	119,259
負債純資産合計	141,408	148,432

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	60,603	48,847
売上原価	48,714	37,761
売上総利益	11,888	11,085
販売費及び一般管理費	2 3,558	2 3,447
営業利益	8,330	7,637
営業外収益		
受取利息及び配当金	276	387
その他	208	222
営業外収益合計	485	610
営業外費用		
支払利息	33	34
その他	360	304
営業外費用合計	394	339
経常利益	8,421	7,908
特別利益		
関係会社清算益		4 164
固定資産売却益	3 255	
投資有価証券売却益	108	
特別利益合計	363	164
特別損失		
事業構造改善費用		5 1,201
特別損失合計		1,201
税引前当期純利益	8,784	6,871
法人税、住民税及び事業税	3,531	667
法人税等調整額	550	83
法人税等合計	2,980	750
当期純利益	5,803	6,121

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 材料費			36,215	72.4		24,412	65.1
労務費	1		3,043	6.1		3,030	8.1
経費							
電力料		5,327			4,610		
外注費		1,632			1,564		
修繕費	1	1,103			1,002		
減価償却費		1,961			2,090		
その他		743	10,767	21.5	779	10,047	26.8
当期総製造費用			50,026	100.0		37,491	100.0
半製品、仕掛品期首棚卸高			1,719			1,683	
他勘定振替高	2		1,278			798	
半製品、仕掛品期末棚卸高			1,683			1,561	
当期製品製造原価	3		48,784			36,815	

1 製造原価へ算入した引当金繰入額	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	204百万円	198百万円
修繕引当金繰入額	49百万円	35百万円
2 他勘定振替高内訳		
主原料へ還元した発生屑	66百万円	47百万円
その他、他勘定への振替高	1,211百万円	750百万円
3 当期製品製造原価と売上原価の調整表		
当期製品製造原価	48,784百万円	36,815百万円
期首製品たな卸高	3,386百万円	3,786百万円
当期製品等受入高	383百万円	236百万円
合計	52,553百万円	40,839百万円
期末製品たな卸高	3,786百万円	2,980百万円
他勘定振替高	52百万円	96百万円
製品売上原価	48,714百万円	37,761百万円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	8,769	11,771	11,771
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,769	11,771	11,771
当期変動額			
税率変更に伴う積立金の増加			
積立金の繰入			
積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	8,769	11,771	11,771

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	527	134	4,289	35,300	52,919	93,170
会計方針の変更による累積的影響額					172	172
会計方針の変更を反映した当期首残高	527	134	4,289	35,300	52,747	92,998
当期変動額						
税率変更に伴う積立金の増加		5	227		232	
積立金の繰入			131		131	
積立金の取崩		28	64		93	
剰余金の配当					681	681
当期純利益					5,803	5,803
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		23	294		4,851	5,122
当期末残高	527	110	4,583	35,300	57,598	98,120

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,530	109,181	602	602	109,784
会計方針の変更による累積的影響額		172			172
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530	109,008	602	602	109,611
当期変動額					
税率変更に伴う積立金の増加					
積立金の繰入					
積立金の取崩					
剰余金の配当		681			681
当期純利益		5,803			5,803
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			49	49	49
当期変動額合計	1	5,120	49	49	5,071
当期末残高	4,532	114,129	553	553	114,682

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	8,769	11,771	11,771
当期変動額			
税率変更に伴う積立金の増加			
積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	8,769	11,771	11,771

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	527	110	4,583	35,300	57,598	98,120
当期変動額						
税率変更に伴う積立金の増加		1	110		111	
積立金の取崩		29	27		57	
剰余金の配当					1,362	1,362
当期純利益					6,121	6,121
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		28	82		4,704	4,759
当期末残高	527	82	4,666	35,300	62,303	102,880

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,532	114,129	553	553	114,682
当期変動額					
税率変更に伴う積立 金の増加					
積立金の取崩					
剰余金の配当		1,362			1,362
当期純利益		6,121			6,121
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			181	181	181
当期変動額合計	1	4,757	181	181	4,576
当期末残高	4,533	118,887	371	371	119,259

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

製品、半製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については定額法を採用しておりません。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～17年

その他 2年～45年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

(3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当事業年度末における支給見込額はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 事業構造改善引当金

当社の事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	59,258百万円	60,041百万円
短期金銭債務	14,367 "	20,056 "
長期金銭債務	3 "	3 "

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	225 百万円	282 百万円
(うち、建物)	1 "	7 "
(うち、機械装置)	223 "	274 "
(うち、工具、器具及び備品)	0 "	0 "

なお、当事業年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は56百万円であります。

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
PT.KRAKATAU OSAKA STEEL	百万円	2,253百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

なお、営業取引以外の取引高には関係会社との資金の預入、払戻の取引総額を含めております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,865百万円	6,250百万円
仕入高	19,201 "	12,991 "
営業取引以外の取引高	70,865 "	68,418 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	2,121百万円	1,950百万円
給料及び賞与	645 "	620 "
おおよその割合		
販売費	59.6%	56.6%
一般管理費	40.4 "	43.4 "

3 固定資産売却益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

社宅跡地等の譲渡(土地、建物、構築物、工具、器具及び備品)に伴うものであります。

4 関係会社清算益

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であった新北海鋼業株式会社の清算結了に伴い生じた貸倒引当金戻入額であります。

5 事業構造改善費用

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用を641百万円計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失331百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他75百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額260百万円が含まれております。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市大正区	事業用資産	機械及び装置	325
		工具、器具及び備品	5

当社では、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

大阪地区生産体制の最適化に伴い、大阪恩加島工場の製鋼工程関連資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により評価しております。正味売却価額については、処分見込価額により評価しております。

また、当社西日本熊本工場において稼働中の電炉ガス再資源化処理設備を平成28年9月末を目処に休止することを取締役会において決議したことから、休止に伴う事業構造改善費用560百万円を計上しております。主な内訳は、建物等の減損損失242百万円、固定資産解体撤去費273百万円、その他45百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額313百万円が含まれております。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
熊本県宇土市	事業用資産	建物	210
		構築物	26
		機械及び装置	6

当社では、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

電炉ガス再資源化処理設備の休止決議に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により評価しております。正味売却価額については、処分見込価額により評価しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9,481百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,428	9,215	212

なお、上記を除く子会社株式(貸借対照表計上額11,467百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	168百万円	159百万円
未払賞与	152 "	138 "
修繕引当金	186 "	139 "
退職給付引当金	433 "	371 "
繰越欠損金	"	250 "
事業構造改善費用	"	367 "
その他	1,365 "	383 "
繰延税金資産小計	2,309百万円	1,810百万円
評価性引当額	458 "	499 "
繰延税金資産合計	1,851百万円	1,311百万円
繰延税金負債		
租税特別措置法上の積立金	2,232百万円	2,092百万円
たな卸資産	97 "	45 "
その他有価証券評価差額金	212 "	115 "
その他	311 "	44 "
繰延税金負債合計	2,854百万円	2,298百万円
繰延税金負債の純額	1,003百万円	987百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	%	33.0%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	%	0.7%
評価性引当額	%	1.0%
関係会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	%	21.7%
その他	%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	10.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が56百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が47百万円減少、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。

(企業結合関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場に被害が発生しております。建物、製造設備等に損傷が確認されましたが、順次復旧を進めており、圧延工程及び製品出荷につきましては5月より操業を再開、製鋼工程につきましては7月中旬の再稼働を目標に引き続き復旧を進めております。

なお、この地震による被害額は現在算定中であり、現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価	
有形固定資産	建物	3,585	111	2 4	216 (210)	238	3,241	9,513	12,754
	構築物	654	23	4	26 (26)	57	594	2,959	3,553
	機械及び装置	6,258	1 1,212	3 4	415 (331)	1,338	5,717	42,016	47,733
	車両運搬具	13	6		0	8	10	159	170
	工具、器具及び備品	702	595	4	74 (5)	482	741	4,657	5,399
	土地	25,568					25,568		25,568
	建設仮勘定	436	1,814		1,869		381		381
	計	37,219	3,762	4	2,601 (573)	2,124	36,254	59,306	95,561
無形固定資産	その他	6					6		
	計	6					6		

- (注) 1 堺工場 変電所集約化工事 519百万円 他
2 建物の減少額の内、5百万円は圧縮記帳によるものであります。
3 機械及び装置の減少額の内、51百万円は圧縮記帳によるものであります。
4 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,043		856	1 164	22
修繕引当金	572	35	53	2 101	452
事業構造改善引当金		3 573			573

- (注) 1 当社の連結子会社であった新北海鋼業株式会社の清算結了に伴い取崩したものであります。
2 当期減少額その他は、計画の見直しによる取崩等であります。
3 当社の事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.osaka-seitetsu.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主を対象とし、 100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当のクオカード 1,000株以上保有の株主に2,000円相当のクオカード をそれぞれ贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第37期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第38期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出。
	(第38期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第38期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成27年7月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成28年3月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 芳 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 卓

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪製鐵株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大阪製鐵株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 芳 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。